



2008 - 秋

No.42 2008年秋季号
(2008年1月-6月)

UNCRD ハイライツ

Highlights

UNCRD/ハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語ニュースレターです。

Contents

名古屋本部の活動	2
第36回地域開発国際研修コース	
第3回アジア環境保全型交通体系(EST)地域フォーラム	
第2回インドネシア地域開発マネジメント研修コース.....	3
第1回中央アジア地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース	
住宅・住環境整備セミナー ー第35回地域開発国際研修コースフォローアップ事業ー	
3R国家戦略策定:第2回関係者協議	4
環境保全型交通体系(EST)国家戦略策定のための第2回関係者協議	
防災計画兵庫事務所の活動	5
国際防災シンポジウム2008「持続可能なコミュニティに向けて」	
地震にまけない住宅計画(HESI)プロジェクト	
ジェンダーに配慮したコミュニティ防災プロジェクト.....	5
アフリカ事務所の活動	6
シンガポール共同研修プログラム:都市および地域開発計画管理に関する研修コース	
第10回エチオピア計画担当者対象研修コース	
エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のためのデータ分析・調整研修ワークショップ	
ラテンアメリカ事務所の活動	7
グアテマラにおける人間の安全保障の評価実施に関する関係者会合	
アルゼンチン中央地域における人間の安全保障プロジェクト研修ワークショップ	
第1回・第2回コロンビア中央地域環境政策ガイドラインのためのワークショップ.....	7
地域政策フォーラム ーコロンビアにおける総合地域開発管理経験から学ぶー	
ボゴタ・クンディナマルカ地域における人間の安全保障の評価に関するコミュニティワークショップ	
広報活動	8
第7回UNCRDセミナー「環境分野の技術協力ー技術を移転するだけでよいのか?ー」	
第6回UNCRDスタディキャンプ	8
国際理解教育支援プログラム	
講演・イベントへの参加	
新スタッフの紹介	



3R国家戦略策定:第2回関係者協議
(インドネシア)参加者



コミュニティワークショップの様相
(バングラデシュ)
(ジェンダーに配慮したコミュニティ防災プロジェクト)



グループディスカッションの様相
(アルゼンチン中央地域における人間の安全保障
プロジェクト研修ワークショップ)

第36回地域開発国際研修コース

2008年5月15日－6月25日 名古屋、神戸、東京 ほか

本研修コースは、開発途上国で地域開発に携わっている国や地方自治体等の中堅職員を対象に、地域開発戦略のための知識や技術の習得、ならびに日本を始め各国の地域開発経験の交流を図り、視野拡大の機会を提供することを目的として、1971年の設立以来毎年春に開催されているものです。

UNCRDは、地域に密着した地方自治体や地域社会、地域住民等が主体となって、適正な役割分担・協力体制を構築し、地域住民の福利厚生と安全を確保することによって達成される「持続可能な地域開発」をテーマに、標記研修コースを開催しました。研修では、人間の安全保障、環境管理、防災管理に焦点を当て、開発途上国の中央や地方自治体等の職員の能力の向上を図りました。研修には、ブータン、カンボジア、コロンビア、エチオピア、ケニア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ラオス、スリランカの10カ国10名に加え、協同研修生として、愛知県庁、名古屋港管理組合から各1名、合計12名が参加しました。

研修は6つのモジュールから構成され、講義、ディスカッション、ケーススタディ、さらに日本の経験、特に中部地方の実例に学ぶための現地視察を行いました。研修生自身もリソースパーソンとなり、自国の地域開発における課題や自らの職務に関する問題点、そしてそれらの解決に向けての取り組みについて発表を行い、より一層の知識や経験の共有化を図りました。各モジュールの内容は以下の通りです。

(1) 持続可能な開発と人間の安全保障：持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威に対してコミュニティの抵抗力を強化させるための人間の安全保障の概念やその重要性について、さらには人間の安全保障を確保するアプローチとして内発的地域開発について理解を深めました。また実際に岐阜県郡上市明宝を訪れ、人間の安全保障の概念や内発的地域開発の手法が、地域開発計画や実施にどのように反映さ



東京都墨田区での現地視察

れているかを学びました。

(2) 環境管理：持続可能な地域開発を推進するために不可欠な環境管理、とりわけ3R（リデュース、リユース、リサイクル）、持続可能な生産と消費ならびに環境保全型交通体系に焦点を当て、その重要性を再確認した上で、具体的な施策や取り組みについて検討しました。名古屋市の廃棄物処理施設や民間のリサイクル工場では日本のごみ処理やリサイクルについて、トヨタ自動車（株）では環境負荷を減少させるための産業環境管理や環境保全型交通体系について学びました。

(3) 防災管理：阪神・淡路大震災の経験や教訓、震災後の防災・復興事業について学ぶため、兵庫県庁、神戸都市問題研究所、人と防災未来センター、アジア防災センター、環境防災科のある兵庫県立舞子高校を訪問・視察しました。途上国で頻発する災害や防災について意見交換を行い、コミュニティレベルでの防災の重要性を再認識しました。

(4) 日本における地域開発：日本における地域開発の歴史および現在の課題や問題点について学ぶことを目的に、愛知県庁、名古屋市役所、テクノプラザおやか（岡谷市）、

(株)ソーデナガノ、小布施町役場、名古屋港管理組合を訪れ、現場を視察しました。地方自治体や現地に根ざした企業と地域振興や活性化に関する意見交換を行い、日本における地域開発の課題を整理し問題解決のための方向性を検討しました。

(5) 住環境整備：人間の安全保障、環境管理、防災管理を横断的に扱う本モジュールでは、東京都墨田区、岐阜県郡上市八幡、高蔵寺ニュータウンの3つの住環境整備の事例を取り上げました。実際に現地を訪れ、それぞれの生活環境について安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性の5つの観点から分析し、住環境改善・保全・活用のための施策について検討しました。また、実際に現場で取り組んでいる地域住民の生の声を聞くことで、住民主導のまちづくりの手法について学びました。

(6) 総括：コース全体の総括を行い、各モジュールで学んだ地域開発の知識や手法を反映させながら、研修生が自らの職務における問題点や課題を解決していくためのアクションプランを作成し、発表を行いました。作成にあたっては、他の研修生やUNCRD職員との議論やアドバイスを参考に、より具体的で実行性の高いプランを目指しました。

このほか研修生は、(特)国連支援交流協会東海名古屋支部によるフレンドシッププログラムにも参加しました。研修修了時に実施した研修評価によくと、研修生からは「日本の地域開発やまちづくりの事例を通じて、持続可能な地域開発についての理解を深めることができた」といった感想や意見が多く聞かれ、研修目的は概ね達成されたとの評価を得ることができました。

今回の研修開催にあたり、以下の地方自治体、研究機関、企業、関係団体等および地域の皆様にも多大なご協力ならびにご支援をいただきました。

愛知県、愛知県名古屋市長官邸、岐阜県郡上市、東京都墨田区、長野県岡谷市、長野県小布施町、名古屋港管理組合、兵庫県、兵庫県神戸市、アジア太平洋都市間協力ネットワーク、アジア防災センター、稲永ビジターセンター、熊本清掃社（株）、(財)神戸都市問題研究所、(特)国連支援交流協会東海名古屋支部、新日本製鐵（株）、(株)ソーデナガノ、(独)都市再生機構、トヨタ自動車（株）、(財)豊田都市交通研究所、(財)名古屋国際センター、名古屋プラスチックハンドリング（株）、人と防災未来センター、兵庫県立舞子高等学校、UNCRDボランティア（順不同、敬称略）

第3回アジア環境保全型交通体系(EST)地域フォーラム

2008年3月17日－19日 シンガポール(シンガポール)

UNCRDは、第1回(2005年：名古屋)、第2回(2006年：インドネシア・ジョグジャカルタ)に続き、日本政府環境省、シンガポール環境水資源省・環境庁および運輸省・陸上交通庁と共催で、標記フォーラムを開催しました。

アセアン環境的に持続可能な都市に関する作業部会(AWGESC)、ドイツ技術協力公社(GTZ)、スウェーデン国際開発協力庁(Sida)、世界保健機関(WHO)、クリーン・エア・イニシアティブ・アジア(CAI-Asia)、国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、南アジア共同環境プログラム(SACEP)の後援を受けて開催された今回のフォーラムには、アセアン10カ国、日本、中国、韓国、モンゴルおよび、南アジア共同環境計画(SACEP)に属する南アジア8カ国の、アジア22カ国から環境・交通・保健部門の政府代表者や専門家、国際機関

の代表者など、約120名が参加しました。

フォーラムでは、第1回フォーラムで採択されたESTの基本理念を記した「愛知宣言」の12分野の内容に沿って参加国が発表を行い、UNCRDは現在支援中のカンボジア、ラオス、ベトナムにおけるEST国家戦略立案の進行状況を報告しました。これら3カ国に続き、インドネシアやフィリピンにおいても2008年からEST国家戦略立案に着手することが確認されました。さらにフォーラムでは今回初めて、地球温暖化対策の視点からESTを議論するセッションが加わりました。日本政府から温暖化ガス排出削減と開発の双方に資する「コベネフィット」型の支援の表明もあり、活発な議論が展開されました。

フォーラムによって、経済発展が著しいインドをはじめとする南アジア8カ国が、新たに

「愛知宣言」の枠組みに参加することで、EST推進のための連携の輪が広がりました。また、地球温暖化という地球規模の課題に対し、二酸化炭素排出の主な原因となっている交通分野における取り組みを促進していくことの重要性が再認識されました。



地域フォーラム参加者

第2回インドネシア地域開発マネジメント研修コース

2008年1月22日－2月20日 名古屋、岐阜、東京

インドネシアでは、地方分権化関連二法に基づき、2001年より多くの権限が中央政府から地方政府(州・県・市)に委譲されており、地域開発の分野においても中央政府主導型から、地域主導による地域開発へと転換が図られています。そこでUNCRDは、中央・地方政府の地方分権による役割の変化を考慮に入れながら、行政官の地域開発に関するマネジメント能力の向上を図るため、標記研修を独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で実施しています。

今回の研修は、インドネシアの中で開発の遅れている地方を対象に行われ、中央スラウェシ州、マルク州、内務省から各2名、北マルク州、アンボン市から各1名の計8名の中央・地方政府の行政官が参加しました。研修は、内発的開発に重点を置き、「地域開発概論」「地域開発のマネジメント」「内発的・地域開発」の3つのモジュールから構成されまし

た。研修生は講義を通じて、日本における地域開発、行財政制度、愛知県の地方計画、ニューパブリックマネジメント、静岡県行政評価、地域資源を生かした内発的・地域開発振興策などについて学びました。ケーススタディとして、岐阜県旧明宝村の第三セクターを活用した地域づくり、愛知県美浜町のジョイフルファームの池でのアグリツーリズム振興、また「北海道さんごプラザ」やフラッグショップ「坐来大分」での特産品の販売促進やブランド構築、情報発信などの取り組みを視察しました。いかに地域の資源を見出し価値をつけるのか、行政はどのような支援や仕組みを作っているのか、住民主体型の活動へつなげていくのかなど、担当者の説明を聞きながら、質疑応答を交えて活発な議論が繰り広げられました。

研修の成果として作成されたアクションプランには、「持続可能な地方経済開発に向けてのイニシアティブ」「中央スラウェシのカカ

オ生産の品質向上」などといったプランが見られ、資源や特性を活かした地域開発の戦略が打ち出されました。また研修で学んだ内発的・地域開発の手法やノウハウが随所に取り入れられ、インドネシアでのその適用の方向性についても明確に示されていました。今後研修生が今回の研修成果を職務に反映し、また職場内で共有することによって、行政官のマネジメント能力の向上が図られることが期待されます。



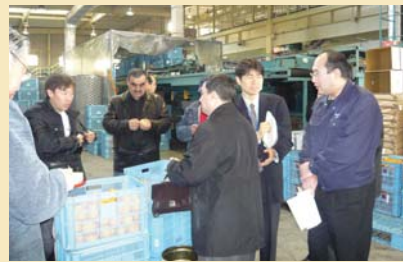
JA知多での現地視察

第1回中央アジア地域資源を活かした内発的・地域経済開発研修コース

2008年3月3日－4月5日 名古屋、岐阜、東京

中央アジアは、1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、中央と地方、都市部と農村部における格差は拡大しています。特に主要な産業やエネルギー・鉱物資源のない地方農村部では、既存産業の衰退や失業者の増加を招いています。このような格差を是正し、バランスのとれた地域開発を実現することが重要な課題となっており、さらに人間の安全保障の観点から、貧困層に対する保護とエンパワメントの両面における施策を講じることも必要とされています。

そこでUNCRDは、標記研修コースを独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で開催し、内発的・地域開発の必要性について理解を深め、各地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官の育成を目標としました。第1回目の今回はカザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの4カ国から、国および地方自治体の職員9名が参加し



JA蒲都市での現地視察

ました。

研修では、講義や視察を通じて、自国(州・市町村)の現状・課題の明確化、内発的・地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、学んだ手法やノウハウの自国での適用性の分析、アクションプランの作成などを行いました。研修プログラムは「地域開発概論」「内発的・地域開発」の2つのモジュールを軸に構成され、「地域開発概論」では、日本の地域開発の変遷や経験について学び、

「内発的・地域開発」では、地域資源を生かした内発的・地域開発振興策、地域資源の特性と活用、特産品のマーケティング手法などについて学ぶ一方、農業協同組合やアンテナショップといった行政が実施している支援策の現場を視察しました。ケーススタディとして、地元特産のトマトを使用してケチャップを手づくりしている岐阜県の明宝レディースや道の駅「明宝」、福祉政策と観光振興を結びつけたユニークな地域振興を進めている愛知県旧足助町を訪れ、その取り組みについて学びました。研修成果として作成された行動計画では、キルギスの研修生が、現在担当しているJICAのプロジェクトの方向性と本研修内容が合致していることから、日本の一村一品運動の経験やノウハウを随所にとり入れた実行可能性の高いアクションプランを作成しました。UNCRDは今後も中央アジア諸国において内発的・地域開発が活発に展開されるよう支援を続けていく予定です。

住宅・住環境整備セミナー — 第35回地域開発国際研修コースフォローアップ事業 —

2008年4月15日 ダッカ(バングラデシュ)

UNCRDでは、毎年行っている「地域開発国際研修コース」において、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、研修コース後、研修修了生の現場でフォローアップ事業を展開しています。今回は、バングラデシュの持続可能な基盤整備開発に取り組んでいる研修修了生を対象に、標記セミ



開会式の模様

ナーを実施しました。

バングラデシュの首都ダッカ市では地方からの人口流入が急激に進んでいることから、インフラ整備の遅延による住宅不足と拡大するスラムなどによる環境の荒廃が進んでおり、住宅・住環境整備政策が必要とされています。また、その流れを根本的に改善していく地域開発政策が必要とされており、こうした事態に対応するため、研修修了生(第35回地域開発研修コース)は、研修で学んだ日本の住環境整備の経験や地域開発の事例を取り入れた住環境改善のためのアクションプランを作成しました。UNCRDはこのアクションプランの実現を支援するため、標記セミナーをバングラデシュ自治省地方自治体建設局(LGED)との共催で開催し、セミナーには、住環境や地域開発に携わる関係者、JICA職

員ら約150名が参加しました。

セミナーでは、研修修了生が日本の開発技術、インフラ整備状況、行政制度等に焦点を当てた「日本の地域開発」を紹介し、日本と比較した上でバングラデシュが抱える問題についての発表を行いました。それを受ける形でUNCRDは、「日本の地域開発政策」「住環境と住宅政策」をテーマとした講義と、「日本の住宅政策」としてニュータウンや公共住宅の事例紹介を行い、日本とバングラデシュの地域開発の違いについて意見交換を行いました。

今後バングラデシュにおいて、今回のセミナーで紹介された日本の住宅政策、特に貧困者のための公営住宅建設、民間企業の育成などを参考にしながら、独自のシステム構築がなされることが期待されます。

3R国家戦略策定：第2回関係者協議

UNCRDでは、アジア諸国における3R(リデュース、リユース、リサイクル)推進のためのプロジェクトを実施しています。また、インドネシアやベトナムにおいては、3R国家戦略の策定を支援しており、2007年9月にはインドネシアにて、同年11月にはベトナムにおいて第1回関係者協議を開催しました。第2回目となる今回は、第1回協議の結果を反映し

て修正された戦略の各第二草案について、研究者や大学教授など各国内の有識者を中心とした関係者から専門的なコメントを得るために行われました。

インドネシアでの協議には約30名、ベトナムでは約80名の参加者があり、それぞれ活発な議論が展開されました。参加者からは、明確なロードマップの提示、政府・研究機関・

2008年4月17日－18日 ジャカルタ(インドネシア)
2008年5月19日 ハノイ(ベトナム)

民間企業などの役割の明確化、3Rのうち特にリデュース(発生抑制)の重要性の確認、具体的な行動計画の提示、廃棄物処理の優先順位付けの必要性などに関する指摘がありました。

今後は、今回の協議結果を踏まえた第三草案の作成および第3回協議の開催を経て最終案の作成へと進めていく予定です。

環境保全型交通体系(EST)国家戦略策定のための第2回関係者協議

2008年5月20日 ハノイ(ベトナム)
2008年6月23日－24日 ビエンチャン(ラオス)

アジアESTイニシアティブでは、アジア諸国の都市において人と環境にやさしい交通を実現することを目的としています。EST国家戦略の策定支援はこのイニシアティブの主となる活動で、UNCRDは2006年よりカンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国にて開始しました。

2007年10月にベトナム、同年11月にラオスにおいて開催した第1回関係者協議での議論を元に各国政府が修正を加えて作成した第二草案の内容について議論するため、標記協議が開催されました。ベトナムでの会議には環境・交通・保健分野の政府関係者

および専門家ら約80名が、ラオスで開催された会議には約30名が参加しました。

ベトナムでの協議では、クリーン燃料の選別や科学的な分析による根拠付けの必要性や既存の問題についての対策だけでなく予備対策の重要性などについて、また、ラオスでの協議では、自動車等に頼らない交通(NMT)のマスタープラン作成や一般市民への啓発活動の必要性などについて議論が行われました。

今回の協議での結果を踏まえた第三草案がベトナム・ラオスの両国でそれぞれ作成さ



協議(ベトナム)参加者

れるとともに、カンボジアにおいても2008年10月に第2回関係者協議が開催される予定です。

防災計画兵庫事務所の活動

国際防災シンポジウム2008「持続可能なコミュニティに向けて」

2008年1月18日 神戸

UNCRD兵庫事務所は、阪神・淡路大震災の教訓を受け継ぎ世界に発信すると同時に、海外の事例を学び国際的な視野で防災に取り組むことを目標に、毎年1月に「国際防災シンポジウム」をシンポジウム実行委員



シンポジウムの模様

会および読売新聞大阪本社とともに開催しています。今回は防災関係者や一般市民ら約200名が参加し、「環境」と「ジェンダー」をテーマに防災との相互性について、また、いかにコミュニティの持続性を目的とした防災計画が実施できるかを検証するため、基調講演や事例発表などを行いました。

基調講演において、国際連合国際防災戦略(UN/ISDR)太平洋事務所長のジェリー・ベラスケス氏は、エコシステムと災害リスクの密接な関係などについて、イギリス・ノーザンブリア大学准教授のモーリン・フォルドハム女史は、ジェンダーに配慮した防災政策などに関する事例や課題について発表を行いました。また、UNCRD兵庫事務所が実施している

コミュニティ防災プロジェクトの実施国における現地のファシリテーターや国連機関から活動報告が行われ、現地の実情や社会的背景を考慮しながら、コミュニティの参画と共同を促し、災害軽減を進めるための事例や対策が紹介されました。

パネルディスカッションでは、「男女で支えあうコミュニティ防災」に関して意見交換が行われ、男女両方の視点を取り入れた復興とまちづくりの重要性、阪神・淡路大震災当時の事例と現在の国際的な課題と評価、そして今後どのように男女が協力して災害リスクを削減し、災害時の被害やその後の女性にかかる負担を軽減することが出来るかなどについて話し合いました。

地震にまけない住宅計画(HESI)プロジェクト

●「建築基準普及のための枠組み」研修ワークショップ——2008年5月19日－23日 ライトプル(ネパール)

UNCRD兵庫事務所が2006年より実施している「地震にまけない住宅計画」プロジェクトでは、対象国においてそれぞれ特有の問題を調べ、それらの国で効果的に耐震建築基準を普及させるための活動を行っています。

標記研修ワークショップは、ネパール都市開発建設局(DUDBC)、ネパール地震技術協会(NSET)と共に開催され、25の自治体から計38名の技術者や専門家らが参加しました。ワークショップは、参加者が持続的な都市開発および安全な建設事業のために必要な建築基準の基礎的内容や法的要素などを学ぶこと、それぞれの自治体内で建設管理システムを構築し、建築基準普及のための

基本的な枠組みを作成することが主な目的とされました。ワークショップでは、建築基準の基礎知識を中心とした講義をはじめ、5つの自治体による建築基準の適用と現状の事



建築現場での現地視察

例発表、専門家と共に現在の取り組みや対策についての議論などが行われました。またUNCRDから、2007年に震災に見舞われたペルーにおける建築基準適用の事例が紹介されました。

現地視察では、実際の建設現場に出向き、建設技術や技術者の評価、建築許可の仕組みや現在の課題の分析を行いました。そして参加者は最終日に、これまで集めたデータをもとに、それぞれの自治体に適した普及方法を検討し、発表を行いました。

UNCRDは今後も、今回作成された枠組みに基づき建築基準を普及するための活動を続けていく予定です。

ジェンダーに配慮したコミュニティ防災プロジェクト

●コミュニティワークショップ

2008年3月19日－20日 ダッカ(バングラデシュ)、2008年3月24日－27日 カトマンズ(ネパール)
2008年5月12日－14日 ラトナプラ(スリランカ)、2008年5月30日 ドゥズジェ(トルコ)

UNCRD兵庫事務所は、2007年から兵庫信託基金の援助により「ジェンダーに配慮したコミュニティ防災」プロジェクトを実施しています。このプロジェクトでは、対象国の現地状況、社会的背景、災害リスクを考慮しながら、男女共に支え合う持続的な防災の取り組みを追求することを主な目的としています。このプロジェクトの一環として、バングラデシュ、ネパール、スリランカおよびトルコにおいてコミュニティワークショップを開催しました。

バングラデシュとネパールにおけるワークショップでは、コミュニティの災害に対する脆弱性や能力を評価し、男女共に防災意識を高めることを目的としました。バングラデシュでのワークショップは、防災委員(DMC)やバ



講義の様様(スリランカ)

ングラデシュ防災センター(BDPC)、ネパールではネパール地震防災技術協会などとの共催で行われ、計約100名のコミュニティリーダーや行政官らが参加しました。参加者は今後コミュニティ内で情報共有や研修が実施できるよう、コミュニティの分析や意見・情報の交換を行いました。

スリランカでのワークショップは、防災センター(DMC)や社会福祉職員(SSO)の意識向上を目的とし、13名のDMCアシスタントコーディネーターと17名のSSO職員が参加しました。参加者は、講義や現地視察、ディスカッションなどを通じ、気候変動や環境、ジェンダー、災害時の管理など防災に関する様々な知識を得ることができました。またアクションプランの作成も行われ、ワークショップ後のアンケートによると、参加者のほぼ全員がワークショップの内容に満足であると回答しました。他にアクションプランを実施する妨げになる要因のひとつは財源や資源の不足である、などの意見が出されました。

トルコのドゥズジェ市では、1999年11月に発生した地震によって、800名以上の市民が犠牲となり、震災で夫を亡くした女性も多く、震災当時の市長は復興事業として、町の中心に女性センターを創設したり、震災記念館



救急処置の実践訓練(トルコ)

を建設するなど、震災の教訓を積極的に活かすための画期的な政策を取ってきました。今回のトルコでのワークショップは、アシル・デステク・パクフ(ADV)、ドゥズジェ赤月社センターと共に行われ、女性を中心とした基礎的な防災トレーニングを実施しました。参加した20名の女性は、地元の診療所の医師による講義と看護師による実演、および現地語で作成されたテキストをもとに、家庭での事故などあらゆる緊急事態に対応するための知識や救急処置の仕方を学びました。さらに、女性の日常生活で起こりうる災害やリスク、また自然災害に対処できるよう、ダミーを使った実践訓練などを行い、女性の防災力向上を計りました。

●フォローアップ研修

2008年5月26日－6月2日 ダッカ(バングラデシュ)

コミュニティワークショップに引き続き、UNCRD兵庫事務所は、特に地震による災害に脆弱とされるダッカ(バングラデシュ)の2つの地区において、フォローアップ研修を実施しました。研修は、防災委員(DMC)やバングラデシュ防災センター(BDPC)と共催で行われ、それぞれの地区から25名ずつ計50名の防災委員が参加し、参加者の防災力と知識を高めると同時に、各コミュニティの防災活動を活発にすることを目的としました。

研修では災害の基礎知識に関する講義

が行われ、参加者は災害のリスクや脆弱性などの概念を理解しました。また、ジェンダーと防災の関連性、およびバングラデシュにおける防災と女性の役割に関する講義やコミュニティにおけるアクションプランの作成に必要な手法と枠組みの紹介、心肺蘇生法(CPR)など応急処置の実践的なトレーニングも行われました。さらに参加者は、災害リスク削減のための優先順位や政策、災害時のそれぞれの段階でのコミュニティの役割や防災戦略などについて議論を行いました。



参加者による議論

●女性のための耐震家具設置研修

2008年6月11日－14日 カトマンズ(ネパール)

災害リスクを軽減するための防災対策として、男女それぞれの社会組織の違いなどを十分に考慮した防災訓練の実施や正しい知識の習得などが挙げられます。

UNCRD兵庫事務所は、ネパール地震防災技術協会(NSET)および、コミュニティラーニングセンター(CLC)と標記研修を共催し、主婦を中心とした女性20名が参加しました。3科目に分けて行われた研修の第1科目では、地震の基礎知識や、震災に強い建物および耐震改修についての講義が行われ、参加者は地震に強い建物と脆弱な建物の特

徴の見分け方について学びました。第2科目では、家屋における家具などの固定など、構



消火活動の様様

造以外の耐震技術と知識に関する講義のほか、実際に参加者の家に行き耐震評価を行うと同時に、家具を金具で固定するなどの実演を行いました。第3科目では、身近な道具を使った救出や瓦礫を取り除く訓練、簡単な消火活動などを行いました。

研修終了後のアンケートでは、参加者のほとんどが研修後に自分の家で家具を固定し、またこれらの知識を近所や親戚の人々と共有したと回答しました。今回の研修によって、女性のネットワークを利用し、効果的に防災対策を広めることができました。

●応急処置トレーナー育成のための研修

2008年6月1日－10日 カトマンズ(ネパール)

災害が発生した際、家屋の崩壊などによる負傷者を救護するため、市民が応急処置に関する知識を身につけることは重要です。その知識を効果的に広めるため、UNCRD兵庫事務所は標記研修を実施し、コミュニティ内で適切な研修を行うことができるトレーナーの育成を目指しました。

研修は、ネパール国立地震技術協会(NSET)、コミュニティラーニングセンター(CLC)、ネパール赤十字協会との共催で行われ、4つのコミュニティから6名ずつ、計24名が参加しました。研修において参加者は、コミュニティの住民を訓練できるよう実践訓練を受け、基礎知識を修得しました。最終日には参加者の基

礎知識と理論を検定するため試験や訓練実習が実施されました。

今後トレーナーとして認定を受けた参加者によって、コミュニティ内の多くの人が応急処置に関わる知識や技術を共有し、災害時に効果的な応急処置が施されることが期待されます。

アフリカ事務所の活動

シンガポール共同研修プログラム：都市および地域開発計画管理に関する研修コース

2008年4月15日－28日 シンガポール(シンガポール)

アフリカの地域計画官が地域開発政策を策定する際、アフリカの地域社会に受け入れられやすく、効果的で、かつ環境を損なわない持続可能な政策とするために必要な知識や分析力を修得することを目的として、UNCRDアフリカ事務所はシンガポール外務省と共同で、標記研修コースを開催しました。具体的には、アフリカ諸国において直面している都市問題に関する知識や理解を深め、シンガポールにおける効果的な都市管

理経験から学ぶとともに、アフリカとアジアの計画担当者が経験やアイデアを交換し、組織的なつながりを確立すること、またアフリカとアジアの地域開発研修・計画機関の間で連携体制を構築、強化することによって南南協力を促進することに重点を置きました。今回の研修コースには、ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、タンザニア、ウガンダの7カ国から2名ずつ、計14名の地域開発計画官が参加しました。



研修コース参加者

第10回エチオピア計画担当者対象研修コース 2008年5月12日－6月7日 アダマ(エチオピア)

UNCRDアフリカ事務所は、1999年からエチオピア・オロミア地方政府の地域開発計画



研修コースの様相

や実施能力の向上を目的に、地域開発計画担当者を対象とした研修を実施しています。第10回目となる今回は、オロミア地方政府との共催で行われ、地域開発プロジェクトの計画と管理、データの収集と分析に焦点を当てました。効果的なプロジェクトの計画と管理、およびデータの収集と分析に必要なオロミア地方政府の組織力の強化、地域や地区レベルの政府機関に技術的な助言やガイダンスを与えられるようオロミア地方政府本部事務局の計画担当者の能力向上、地域や地区レベルにおける組織能力の向上などを主

な目的とした今回の研修には、オロミア州の地域や地区事務局などから30名の中・上級計画担当者が参加しました。研修を通じて参加者は、地域開発計画に必要な情報を集め、草の根レベルにも対応できる地域開発計画案を準備するための実践的技術を身に付けることができました。また、PRA(参加型農村調査法)のようなデータ収集や情報管理技術についての知識を得たほか、正確なデータを地域開発計画に利用するための効果的な調査ツールや手段についても学ぶことができました。

エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のためのデータ分析・調整研修ワークショップ

2008年6月17日－19日 ナニユキ(ケニア)

UNCRDアフリカ事務所では、1995年からエワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)に対し、調査の実施や情報分析に関する能力開発を行うなど、効果的な地域開発計画の策定とその準備のための人材育成に焦点を当てた技術的支援を行っています。今回のワークショップでは、エワソ・ンギロ川北部流域における地域開発計画草案の準備のため、分野別および空間データの調整・分析に重点を置き、参加者がデータを調整・

統合する技術を学ぶこと、データを分析し、テーマ別に分類することなどを目的としました。ワークショップに参加した39名の地域開発計画担当者は、各地域の担当者が集めたデータの精査を行い、データ分析に必要な技術やテーマ別に分類する方法を学んだだけでなく、分野別および空間データを調和させ、将来の地域開発計画を策定するための手法を修得しました。



ワークショップの様相

ラテンアメリカ事務所の活動

グアテマラにおける人間の安全保障の評価実施に関する関係者会合

2008年4月15日－19日 グアテマラ(グアテマラ)

UNCRDラテンアメリカ事務所では、「ラテンアメリカおよびカリブ海諸国における人間の安全保障と地域開発」プロジェクトのもと、コミュニティを脆弱にする原因と人間の安全保障の脅威、また地方政府とコミュニティ間でその脅威や原因への対処の相違を特定するための活動を行っており、2007年にはグアテマラ首都圏で人間の安全保障の評価に関する机上調査を実施しました。標記会合は、その調査結果の普及、人間の安全保障問題に関して地方や地域政府が必要とす

る技術支援や研修の必要性の明確化、プロジェクトの継続に必要な中央・地方政府や市民社会などによる協力体制の検討を目的として開催されました。会合は5回にわたって開催され、中央・地方行政官や大学関係者など計55名が参加しました。会合では、グアテマラ政府行政内における協調や連携体制、人間の安全保障への取り組みに関する関心、人間の安全保障の概念の普及、コミュニティ参加の促進、政府とコミュニティ間の関係強化などについて議論しました。



会合の様相

アルゼンチン中央地域における人間の安全保障プロジェクト研修ワークショップ

2008年5月7日－9日 コルドバ(アルゼンチン)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、アルゼンチン中央地域(コルドバ州、サンタフェ州、エントレ・リオス州)より2006-2007年に策定さ

れた地域戦略計画に人間の安全保障の概念を盛り込むことを目的とした研修の開催支援の要請に基づき、標記研修ワークショップ

を実施しました。このワークショップは、アルゼンチン中央地域、プラスパスカル大学、国連ラテンアメリカ・カリブ海経済委員会、ミラ

ノ市(イタリア)との共催で行われ、会議やグループディスカッションなどが行われました。

ワークショップでは、アルゼンチン中央地域において地域開発計画を担当する行政官や自治体職員など計58名の参加者が、地域戦略計画で取り扱う5つのテーマ(廃棄物処

理、移動と交通手段、大気と水の使用、環境管理と土地利用、森林火災予防)について話し合うため、5つのグループに分かれ、活発な議論を繰り上げました。参加者は、人間の安全保障に対する脅威や問題の特定、その特徴の把握、関係者の役割と責任の分析、関

係者の能力強化のための戦略と最終目標の提案などを行い、さらに気候変動やクリーン開発メカニズムについても話し合いました。ワークショップを通じ、参加者は人間の安全保障の基本的概念を理解し、共同作業の重要性について再認識しました。

第1回・第2回コロンビア中央地域環境政策ガイドラインのためのワークショップ

(第1回)2008年5月20日 ボゴタ(コロンビア)

(第2回)2008年6月20日 ボゴタ(コロンビア)

コロンビアのボゴタ-クンディナマルカ地域とその隣接する地域(ボヤカ県、メタ県、トリマ県)は「中央地域」と呼ばれており、組織間の連携増加に伴い、環境分野において共通する問題が増えつつあります。そのため管轄区域を越えた統合的な環境政策の推進が必



ワークショップの様相

要であると認識されています。

そこでUNCRDラテンアメリカ事務所は、ボゴタ市、クンディナマルカ県、クンディナマルカ地域協力自治体、アレクサンダー・ホン・ハンボルト機構と共に、標記ワークショップを開催しました。ワークショップは、ボゴタ-クンディナマルカ地域開発委員会(BCRPB)とのプロジェクトの一環として行われ、地域内の環境分野に関する様々な情報や研究、計画、政策、管理手段の調整を図り、中央地域の環境政策ガイドラインを作成することを目的としました。

第1回ワークショップは、中央地域の生態系構造に関する共同机上調査の結果と分析を関係者間で共有し、環境政策ガイドラインの準備的枠組みのための原則や基

準について合意をすることに重点を置き、中央地域の県や地方自治体、環境機関などから21名の行政官が参加しました。その結果、水を地域の生態系構造の主要素として捉えること、地域のコミュニティ参加を促進すること、人間の安全保障に関する視点を強調することなどが再確認されました。

第2回ワークショップには、18名の行政官らが参加し、地域生態学的構造に関する提案と環境政策ガイドラインの第一草案についての発表およびディスカッションが行われました。

環境政策ガイドラインは、このようなワークショップなどを通じ、参加型プロセスによって草案され、地域の関係機関の合意をもとに策定される予定です。

地域政策フォーラム —コロンビアにおける総合地域開発管理経験から学ぶ—

ボゴタ-クンディナマルカ地域の地域計画では、2008年1月から始まった新政権化のもと、行政管理および組織開発に重点を置いています。そこでUNCRDラテンアメリカ事務所は、「ボゴタ-クンディナマルカの総合地域開発のための能力育成」プロジェクトの一環として、ロザリオ大学および国連ラテンアメリカ-カリブ経済委員会とともに地域政策フォーラムを開催しました。フォーラムは、地域行政の組織力を強化するため、総合的な地域開発経験から学んだ教訓を議論することを目的としました。

フォーラムでは、コロンビアにおける3地域(ボゴタ-クンディナマルカ地域、メデリン市-

アンティオキア県、およびカリブ海沿岸地域)において地域開発を担当している政府行政官から地域開発経験が発表され、専門家によるパネルディスカッションが行われました。その後の議論では、地域政策を行う際の組織的な取り決めに焦点を当て、公共および民間の関係者間で共通の目標を達成するために協力し、地域格差をなくし、さらに地域の安全性および生活の質を高めるためには、どのように組織能力を強化するべきなのかについて話し合われました。また、理論と現実の両方において国内・国際的統合政策に共通する要素、統合的地域

2008年5月29日 ボゴタ(コロンビア)

開発政策における国家政策の役割、総合地域開発政策の開発過程において学んだ教訓などについても議論されました。フォーラムには、行政官や国際機関および地域開発機関からの代表者など95名が参加しました。



フォーラムの様相

ボゴタ-クンディナマルカ地域における人間の安全保障の評価に関するコミュニティワークショップ

2008年6月17日-7月4日 ボゴタ(コロンビア) ほか

UNCRDラテンアメリカ事務所では、地方政府とコミュニティ間での人間の安全保障に関する脅威に対する扱い方の違いや能力の格差を明確にし、地域開発政策・計画に人間の安全保障の評価を盛り込むための活動を実施しています。

これまでボゴタ-クンディナマルカ地域で行ってきた、コミュニティ、政府関係者、世帯の3つのレベルでの人間の安全保障の評価に関する現地調査と分析が終了したため、

UNCRDラテンアメリカ事務所は、ボゴタ市、クンディナマルカ県と共催で、ボゴタ市の3自治体とクンディナマルカ県の6自治体において標記ワークショップを開催しました。ワークショップには、コミュニティリーダーなど関係者ら計120名が参加しました。

ワークショップは、調査結果の普及、政府関係者やコミュニティなどから得た情報と結果の確認、また2007年に行われた同様のワークショップで集められたデータの更新、実施

可能なプロジェクトおよび新しいアイデアや公約の確立などが目的とされました。ワークショップでは、ボゴタ-クンディナマルカ地域における人間の安全保障に関するプロジェクトの内容、人間の安全保障に関する脅威を受けやすい脆弱性の分析、世帯やコミュニティが受ける影響とそれに対応するための戦略、自治体等における人口移動の傾向と人間の安全保障問題との関連性などについて、発表やディスカッションが行われました。

広報活動

第7回UNCRDセミナー「環境分野の技術協力—技術を移転するだけでよいのか?—」

2008年3月12日 名古屋

UNCRDは、元独立行政法人国際協力機構(JICA)国際協力専門員の大田正裕氏を招

き、標記セミナーを開催しました。セミナーでは、途上国で長年にわたり環境管理強化に

従事した経験を持つ講師から、環境分野における技術協力の特徴、途上国での技術支

援のあり方に関する講演が行われました。

講演の中で、環境分野の技術協力を行う際に留意すべき点として、環境対策には一様な方法論が存在しないことや、固有の行政体制の下で巨額の資金を投下して推進された日本の環境対策は日本と土壌が異なる国では受け入れ難いことなどが強調されました。

さらに、途上国での技術支援のあり方として、まず法令の整備や執行体制、政府部門の政策形成能力、関係機関の協力体制、インフラ整備状況など、支援対象国の環境管理の

達成度合いを把握し、次にその達成度合いに応じ、法令やガイドラインの制定、組織力強化のための研修、環境アセスメント計画の策定などの支援内容をデザインし、プロジェクトに着手することが必要であると指摘されました。また講演後のディスカッションでは、日本の途上国支援の実態や支援のあり方について活発な議論が交わされました。

今回のセミナーには、地方自治体や企業の環境担当者、学生など46名が参加し、参加者からは、技術支援の基本コンセプトがよく



セミナーの様相

理解できたという感想が寄せられました。

第6回UNCRDスタディキャンプ

UNCRDスタディキャンプは、地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的として、2003年から毎年実施している合宿型セミナーです。

6回目の今回は、「持続可能な開発にむけて～アジアと未来を分かち合うために～」をテーマとし、アジア諸国において技術協力や国際協力分野の第一線で活躍する専門家と18名の参加者が、日本はアジア諸国にどのような貢献ができるのかについて、夜を徹して討議しました。

1日目には、大田正毅・元独立行政法人国際協力機構（JICA）国際協力専門員が「アジアと未来を分かち合うために～途上国のニーズ把握：フィリピンを事例に」と題した講義を、またアーナンダ・クマール・鈴鹿国際大学教授が「開発途上国から見た日本の国際協力：スリランカを事例に」と題した講義を行

いました。2日目には、竹内ゆみ子・ソムニード専務理事と伊東早苗・名古屋大学大学院国際開発研究科准教授がそれぞれ「海外で自立支援&国内で地域作り」、「援助から貿易へ-バングラデシュと日本をつなぐもの」をテーマに講義を行いました。また、チャレンジング・セッションでは、「物質的な豊かさや精神的豊かさは両立するか否か」「環境税はか



スタディキャンプ参加者

2008年3月13日-15日 愛知県美浜町

けるべきか否か」などをテーマに、参加者がディベートを繰り広げました。さらに参加者は「国連／国際機関」、「政府開発援助（ODA）」、「国際協力NPO/NGO」、「地域コミュニティと社会起業家」の4グループに分かれ、講師やファシリテーターと共に昼夜を問わず活発な議論を展開しました。

参加者は、自分の信念を貫き、諦めずに説得するという、コミュニケーションやディベートの難しさを体感すると同時に、異なる文化や価値観を持つ人々と合意に達した時の達成感や喜びも体得することができました。

今回のキャンプで、UNCRDスタディキャンプの修了生の総数は、100名を越えました。

国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2008年1月から6月に以下の活動を行いました。

受け入れプログラム（見学、現地学習、体験学習などの受け入れ）

- 1月22日 愛知教育大学教育学部地理学専攻2年生22名
- 2月6日 中部大学国際関係学部国際関係学科2-3年生13名
- 3月3日 大口町立大口北小学校6年生81名

派遣プログラム（職員の講師派遣による特別授業）

- 5月8日 愛知県立千種高等学校2-3年生25名

講演・イベントへの参加

UNCRDは、以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

- 1月30日-2月1日 JICA研修「中央アジア・コーカサス援助活用能力向上コース」講義・視察・ディスカッション
- 2月7日 JICA研修「中央アジア地域・地域開発セミナー」講義
- 3月18日・19日 環境省・第2回アジア3R推進会議「アジアにおける3R推進のための国際連携」発表
- 3月27日 東知多ロータリークラブ「幸せを量ることが出来るのか～ブータン王国のGNH(国民総幸福量)から考える～」卓話
- 5月13日 JICA研修「環境政策・環境マネジメントシステムコース」講義

新スタッフの紹介



研究員 Researcher

ジシュヌ クマール スベディ（ネパール） Jishnu Subedi

前職は、ネパール工科大学副学長および準教授。また、地震工学や防災の分野で研究・教鞭を執った経験を持つ。トリブヴァン大学（ネパール）工学部工学科卒業、トリブヴァン大学大学院工学部構造工学科修士課程修了、埼玉大学大学院理工学研究科生産科学博士課程修了。

UNCRD ハイライト

Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレターNo.42 2008年秋季号

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで。

編集人：小野川和延

編集：国際連合地域開発センター（UNCRD）

名古屋市中村区那古野1-47-1

名古屋国際センタービル6階

TEL:(052)561-9377 FAX:(052)561-9374

E-mail:rep@uncrd.or.jp

ホームページ:http://www.uncrd.or.jp/ja

発行：国際連合地域開発センター協会

名古屋市中区栄2-10-19 会議所ビル10階

社団法人中部開発センター内

TEL:(052)221-6421 FAX:(052)231-2370

（UNCRDハイライトは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協会が発行しています。）